構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

相生市

2 構造改革特別区域の名称

海と森と人が輝く相生市教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

相生市の全域

4 構造改革特別区域の特性

兵庫県南西部に位置する相生市（以下「本市」という。）は、東西に8キロメートル、南北に20キロメートルと細長い地形を有し、南は瀬戸内海国立公園に面し、北は県立丘陵自然公園に抱かれた風光明媚なまちである。また、鉄路（山陽新幹線、山陽本線、赤穂線）、陸路（山陽自動車道、国道2号、国道250号）、海路（公共バース）が充実する交通の要衝であるとともに、市北部には、世界最大級の大型放射光施設 SPring-8 を核とする播磨科学公園都市がある。

また、本市には、100年の歴史を持つペーロン競漕があり、毎年5月の最終土・日曜日に相生ペーロン祭が開催され、市内外より毎年12万人の人出で賑わっている。このペーロン競漕には、地元企業や自治会、専門学校等で構成するチームのみならず、近年では、長崎県、高知県などからの出場を得るなど、毎年50チームを超える参加により、若者の活気で満ち溢れた祭りとして盛り上がっている。

豊かな自然を持つ本市は、入江が奥深く波が穏やかであるという利点を生かし、明治末期より造船業が発達し、特に昭和35年、株式会社播磨造船所と石川島重工業株式会社が合併し、石川島播磨重工業株式会社相生事業所となった昭和37年から3年間、単一工場として建造量世界一を記録するなど、全国に造船企業城下町「相生」の名を広めた。

しかし、昭和50年代に入ると、オイルショックに端を発した造船不況の波をかぶり、本市では人口も昭和50年12月、43,192人であったが、平成20年12月末には32,472人、令和6年11月末には27,065人と大幅な減少となっている。

人口の減少に比例するように、年齢構造別人口の割合においても、年少人口（14歳以下）の割合が昭和60年の22.3%に対し、平成17年には12.3%（全国割合13.7%）、令和5年には10.8%（全国割合12.0%）と10%以上減少し、その反面、老年人口（65歳以上）の割合が昭和60年の12.4%に対し平成17年には25.4%（全国割合20.1%）、令

和5年には37.2%（全国割合29.2%）と約3倍となっている。それを象徴する形となったのが相生中学校で、平成19年3月に廃校となった同校は昭和22年に開校し、昭和28年には1,033人の生徒が在学していたが、平成18年度には55人にまで減少し、教育活動や学校の適正な運営に大きな影響を及ぼすことなどから、近隣的那波中学校と統合することとなった。

本市にとっては、廃校となった相生中学校の活用とともに、地域を活性化し、地場産業に活路を見出すためには、定住人口及び交流人口を増加させることが必要不可欠な状況となっている。

5 構造改革特別区域計画の意義

現在、何らかの理由で年間30日以上学校を欠席する生徒の数、いわゆる長期欠席者数は高等学校においては高い水準で横ばい傾向、小・中学校においては、増加傾向にある。高等学校の中途退学者における退学事由については、「学校生活・学業不適応」や「進路変更」の理由によるものが多くを占めており、「学校生活・学業不適応」の内訳としては、「もともと高校生活に熱意がない」の割合が高く、「進路変更」の内訳は、「就職を希望」や「別の高校への入学を希望」の割合が高くなっている。

さらに、若年無業者いわゆるニートについては、年々増加傾向にあり、ニートの高年齢化が進んでいる点も深刻な問題となってきている。

本市は、このような問題に対して、将来の担い手である子ども達に、意識変革の機会を与えるとともに、個人のもつ能力と可能性を更に高め、自立に向けた教育環境を提供することが重要と考えている。前述した本市の特性は、このような次世代を担う若者の育成とよりよい社会環境の実現に貢献していくための教育を行う場として最適である。特に、本市の伝統文化であるペーロン競漕に参加し、協力して一つの船を漕ぐことは、若者の気持ちを高揚させ、何事にもチャレンジする心を養うことができるという点で、非常に効果的である。

これらのことから、本計画に基づき、豊かな自然環境や伝統文化等を有する本市の特性を活用しながら、一人ひとりのニーズに柔軟に対応できる広域通信制単位制高等学校を設置し、適正かつ安定した教育の場を創設した。

また、スクーリングや農業・漁業等の体験学習の実施などで生徒が本市を訪れることにより、生徒が地域住民と交流することはもとより、宿泊施設の需要増加や商業施設における消費拡大等、地域経済の活性化にも貢献している。

さらに、若者が減少している本市の地域住民にとっても、体験学習等で生徒と積極的に関わることは自身の活力増進につながり、ひいては市全体の活力増進につながることが期待できる。

6 構造改革特別区域計画の目標

本市は、構造改革特区制度を活用し、「学校設置会社による学校設置事業（816）」の特例を適用することで、株式会社立の広域通信制単位制高等学校を設置し、通常の学校に対応できる生徒はもとより、不登校や高校中退といった通常の学校に適応しにくい生徒を対象に、生徒一人ひとりの能力や潜在的な可能性を十分引き出すとともに、それぞれの個性を尊重した、有意義かつ学びやすい学習環境づくりを構築して、社会人としての豊かな感受性や創造性、コミュニケーション能力を持つ人間力の高い人材の育成を目標とする。

その中で、事業主体が専門に行っている IT 教育を特色ある学習としてカリキュラムに盛り込むことで、将来的に播磨科学公園都市内にある大学への進学や先端技術を扱うベンチャー企業等へ就職できる人材の育成を目指す。

また、本市の主要イベントである相生ペーロン祭、羅漢の里もみじまつりなどを学校の行事と重ねて位置付け、生徒が積極的に行事に参加することによる人的交流の促進、市内で生徒や関係者が活動することによる商業施設等の消費の拡大、加えて、スクーリング時のボランティア活動や体験学習等において地域住民が生徒等と積極的に関わることによる住民の活力の増進などにより、地域の発展、地域経済の活性化を目標とする。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 学校設置による社会的効果

① 地元の不登校生徒及び通常の学校に適応しにくい生徒への対応

学校は、通常の学校に対応できる生徒はもとより、不登校・高校中退といった通常の学校に適応しにくい生徒を対象とする。これらの生徒一人ひとりのニーズに対応した教育を実施することで、社会人としての必要な知識やコミュニケーション能力の醸成が図られる。また、地元が存在する同様の生徒及びその保護者への情報発信、相談窓口としての機能をもつことで、地元の教育拠点、教育情報発信基地としての役割を担うことが可能となる。

② ボランティアや体験学習等による人間性豊かな人材の育成

スクーリングの際に、地域のボランティアの方々や社会経験豊富な方を招き、通常の教科授業では学べない近隣福祉施設でのボランティア活動や市民農園での農業体験、地元特産である牡蠣の養殖にかかる漁業体験などを通して、社会貢献はもとより地域住民との交流の絆を深めるなかで、思いやりやリーダーシップ、社会的責任感等、人間愛溢れる人材育成を図ることができる。

また、生徒には本市の天然記念植物「シバナ」の保護育成や相生湾浄化活動、学校近辺や市内及び観光名所の清掃活動や植花活動など、やさしく美しいまちづくりに参加することで、社会の一員であることの自覚はもとより、よろこびや誇りを育てる。

③ IT授業、部活動の推進による地域の活性化

I T戦力化の基礎となる I T授業を行うことで、播磨科学公園都市内に設置されている大学等へ進学する能力を身につけることや、本市周辺の企業へ優秀な人材を輩出することにより、地域経済の活性が期待できる。

また、特色ある学校づくりの一環として、硬式テニス、サッカー等の運動部部活動を積極的に推進し、全国大会の優勝を視野に入れた活動を行いながら、地域の知名度を向上させ、市の発展と活性化に繋げることができる。

硬式テニス及びボクシングの団体戦及び個人戦において、県内大会はもとより近畿大会さらにはインターハイにおいても優秀な成績をあげている実績もあり、本市のみならず県内外においても当該高校の存在が認められてきている。

④ 定住人口の創出

新たに広域通信制単位制高等学校が設立され、若者が登校することによって、地域の活力は満ち溢れたものとなる。また、この学校を卒業した生徒は、この地に愛着と誇りを持つことにより、新たな定住人口の創出にも繋がる。

(2) 学校設置による経済的効果

① 地元人材の雇用の創出

学校の設立及び運営にあたっては、学校運営のスタッフや生徒の宿泊施設に対応する要員が発生するとともに、特色あるカリキュラムについて地元の経験者を講師に依頼することなどにより、新たな雇用の確保に繋がる。

また、校地校舎内の清掃業務など学校を維持していくために必要な業務委託を行うことで、地元企業の育成に繋がる。

	教員雇用(総数)	事務職員雇用
令和4年度	46人	13人
令和5年度	51人	15人
令和6年度(見込み)	57人	14人

② 学校の開設、スクーリング実施に伴う地域経済の活性化

学校が開設され、教職員が勤務するとともに、スクーリングを実施し、生徒や関係者が当地に集まることにより、市内の宿泊施設はもとより周辺施設・店舗等の消費拡大、飲食店需要の増加のみならず、公共交通機関の利用等による地域経済の活性化が見込まれる。

	集中スクーリング参加数
令和4年度	582人
令和5年度	680人
令和6年度(見込み)	617人

③ 自治体における歳入の増加

富士コンピュータ株式会社が設置する通信制単位制高等学校の校地校舎は、旧相生中学校跡地を有償賃貸させるため、事業主体と賃貸借契約を締結することで賃借料の収入のみならず、法人市民税の増加が見込まれる。

8 特定事業の名称

学校設置会社による学校設置事業（816）

別紙（特定事業番号：816）

1 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

相生学院高等学校

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定を受けた日

4 特定事業の内容

(1) 事業に関する主体

富士コンピュータ株式会社

(2) 設置位置

兵庫県相生市野瀬 700 番地

(3) 設置時期

平成 20 年 4 月 1 日

(4) 事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

① 広域通信制単位制高等学校の開設

平成 20 年 4 月 1 日に開設し、開校後も引き続き生徒募集・教育環境整備・職員採用等、学校の充実に努めている。

② 教育課程

教育課程は、別紙のとおりとする。

③ 生徒数

収容定員 570 人とする。

(5) 学習等支援施設

① 学校と学習等支援施設の連携協力関係

富士コンピュータ株式会社は、各学習等支援施設に施設運営や学習・生活支援等を行う職員 1 名を配置するとともに、相生学院高等学校には、各教科職員の定期的な派遣及びオンライン指導などを管理する専任職員を配置するなどにより、適切な連携協力関係を確保している。

また、学校の専任職員及び各学習等支援施設運営職員は、定例会議の開催や保

護者会等を通して、業務の連携協力上の課題と対応策を協議している。

なお、学習等支援施設は、学習面や生活面での支援を行う施設であり、添削指導、面接指導及び試験の教育課程内に関する教育活動は実施しない。

② 学習等支援施設一覧

学習等支援施設名称	所在都県	所在地	定員	施設区分
東京学習センター	東京都	渋谷区東 1-26-30 宝ビル 4階	20人	自校施設
神戸学習センター	兵庫県	神戸市中央区筒井町 1-3-17	20人	自校施設
明石学習センター	兵庫県	明石市西明石町 5-15-16	20人	自校施設
加古川学習センター	兵庫県	加古川氏加古川町北在家 2723 センタービル 3F	180人	自校施設
姫路学習センター	兵庫県	姫路市古二階町 166	90人	自校施設
三田学習センター	兵庫県	三田市中央町 5-19	20人	自校施設
猪名川学習センター	兵庫県	川辺郡猪名川町若葉 2-41	75人	連携施設
多可学習センター	兵庫県	多可郡多可町加美区豊部 1879-1	5人	自校施設
宍粟学習センター	兵庫県	宍粟市山崎町塩山 37-17	10人	自校施設
淡路学習センター	兵庫県	淡路市釜口 1326 番地	10人	自校施設
洲本学習センター	兵庫県	洲本市物部 2-14-5	10人	連携施設
岡山総合学習センター	岡山県	岡山市東区穴甘 65-12	10人	連携施設
尾道学習センター	広島県	尾道市東御所町 1-20 JB 本四 高速尾道ビル 2F	80人	自校施設

※自校施設は相生学院高等学校が直営で実施している。

※連携施設は相生学院高等学校から委託を受けた提携先事業者が実施している。

(6) 面接指導等（添削指導、面接指導及び試験）

① 添削指導

添削指導は、特別区域内に設置されている学校において、高等学校通信制の課程において定められた回数を行う。

また、添削指導に当たっては、各生徒の誤答内容等を踏まえた解説を記載するなど、生徒一人ひとりの到達度に応じた解説や、自学自習を進めていくうえでのアドバイス等を記載した指導に当たる。

また、不登校や中途退学経験を有する生徒、高齢者を含む社会人の学習機会としての通信教育の果たす役割を鑑み、多様な生徒の在籍が想定されることから、担任制とし、ネットワークのシステムを活用した連絡や相談を行うことにより、

細やかな指導を実施する。

② 面接指導

面接指導は添削指導と同様、高等学校通信教育の基幹的な部分となっていることから、絶えず改善に努めていき、学習指導要領に沿って特別区域内に設置されている学校で実施する。

指導内容については、生徒の実態を十分把握できるよう工夫し、自宅学習に必要な基礎的・基本的な学習知識に関するものや、それまでの添削指導を通して明らかとなった個々の生徒の学習上の課題について十分考慮し、今後の自宅学習への示唆を与えるものを計画的、体系的に行っている。

③ 試験

試験は、特別区域内に設置されている学校において、原則として面接指導の後一定期間の学び直し時間を設け、あらためて単位認定試験の期間で行うこととしている。

5 当該規制の特例措置の内容（設置位置）

(1)本市に存在する教育上の特別なニーズ

豊かな自然を持つ本市は、入江が奥深く波が穏やかであるという利点を生かし、明治末期より造船業が発達し、全国に造船企業城下町「相生」の名を広めた。しかし、オイルショックに端を発した造船不況の波をかぶり、人口減少が進み、昭和22年に開校した相生中学校は、教育活動や学校の適正な運営に大きな影響を及ぼすことなどから、近隣の那波中学校と統合することになった。

このように少子高齢化が進展している中であって、現在、何らかの理由で年間30日以上高校を欠席する生徒の数、いわゆる長期欠席者数は高い水準で横ばい傾向にあり、本市においても、その傾向は否めず、ニートの高年齢化が進んでいる点も深刻な問題となってきている。

本市では教育を市の最重要課題として掲げ、知・徳・体・食の調和のとれた「たくましい相生っ子」の育成に努めており、豊かな自然環境のもとで、豊かな感受性や創造性、コミュニケーション能力を持つ人材の育成に取り組んでいる。

本計画において設置する広域通信制単位制高等学校は、本市の豊かな自然環境や伝統文化等を活用した体験学習などを実施しながら、社会人としての豊かな感受性や創造性、コミュニケーション能力を持つ人間力の高い人材育成を目指すこととしており、市の方針に合致すると同時に、本市だけでなく、他の市町村の教育課題にも対応できると考える。

(2)当該株式会社の設置する学校が適切かつ効果的であると認めた理由

本計画によって設置する広域通信制単位制高等学校は、不登校など通常の学校

に適応しにくい生徒の受け入れも予定していることから、これらの生徒への指導は、個々のニーズ・能力に応じたきめ細かい指導が必要となるとともに、体験学習等の教育は、市の豊かな自然、施設等の活用を前提としていることから、機動的かつ迅速に対応でき、実社会との結びつきが強い株式会社による学校設置が適切であると判断した。

事業に関する主体である富士コンピュータ株式会社は、昭和 54 年設立以来、富士通ディーラーとして成長し、複雑・多様化する現代社会において、大手電気・製鉄・IT 企業のパートナーとして、ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売、経営コンサルタント業務、WEB システム開発、CG・CM 製作、IT 教育事業、自然食品販売企画など、多岐にわたって業務分野を拡大し続けている会社である。

中でも、教育事業分野に関しては、その代表である情報技術学院において、平成 11 年 4 月よりニート・フリーター等を対象に、2 年制の情報処理技術者教育を実施しており、富士通を始め、松下電器、NEC、東芝、日立、三洋電機、三菱電機、三菱重工、新日鉄、神戸製鋼、関西電力などへ、約 200 人の IT 技術者を送り出している。同学院には不登校生徒も在学していたが、当学院卒業生の就職率は 100% で、卒業生の受け入れについては企業各社から好評を得ている。

さらに、平成 14 年からは、国や兵庫県の雇用促進事業の一貫である職業訓練の委託を受けて、毎年約 200 名の若年者に情報関係の教育を実施しており、今回設置する広域通信制単位制高等学校は、こういったノウハウを十分に生かしながら、生徒個人のもつ能力と可能性を更に高め、それぞれの目標の実現と自立に向けた教育環境を提供することで、優秀な人材を育成し、よりよい社会環境の実現に貢献していくことができるものであると考えることから、本市として当該株式会社が設置する学校が適切かつ効果的であると判断した。

なお、広域通信制単位制高等学校の校地、校舎については、廃校となった旧相生中学校を有償貸与し、校舎については、富士コンピュータ株式会社が設備等についてリニューアルを行う。

① 一定の要件

ア 資産要件

設置会社の会社運営にあたっては、昭和 54 年の設立以後安定した経営を続けており、平成 19 年 1 月には関連会社を吸収合併し、会社の資本金を 6,500 万円から 9,500 万円に増額している。また、監査法人の指導により、財務内容の健全化を図ることで、黒字決算を継続しており、社員数も学校設置当初の 36 人から現在では 160 人と着実に会社の規模を拡大してきており、地域の優良企業として銀行からも高い評価を受けている。

加えて、学校の校地校舎については、廃校跡地の校地は10年間有償貸与（以後は更新）、又、校舎は5年間有償貸与（以後は更新）している。

以上のことから、本市として、設置会社の財務諸表等を確認し、株式会社立による学校設置事業を行うに際して必要な財産を有していると判断した。

イ 学校経営を担当する役員に学校経営の知識又は経験があること

校長を務める森孔明氏は、公立の学校現場での実務経験はないが、富士コンピュータ株式会社の常務を務め、NPO 法人全国通信制高等学校評価機構の会員として、通信制教育の研究に励み、校長業務としては8年目となっている。

富士コンピュータ株式会社の社長である森和明氏は、過去に県立姫路工業大学（現兵庫県立大学）の非常勤講師を務めるとともに、情報技術学院の運営において、情報処理、デザイナー、職業訓練などの技術者の養成に携わり、多くの生徒を社会の第一線に送り出すなど、これまでに民間教育機関の経営にも直接携わっている。

また、富士コンピュータ株式会社の取締役を務める比嘉寛幸氏も情報技術学院において長く技術者の養成に携わっていることから、十分な知識と経験があるものと判断した。

ウ 役員に社会的信望があること

設置会社社長の森氏は、平成14年度当時、本社を有する兵庫県加古川市の加古川中央ロータリークラブ青少年委員長として青少年に夢と希望を与え地域交流を図る目的で、サッカー教室や東播磨サッカー大会を開催し、現在では約50チームの参加による同大会を継続的に行い、また、富士コンピュータ株式会社の教育事業部が行う情報技術学院には不登校生徒も在学していたが、当学院卒業生の就職率は100%で、卒業生の受入企業各社からの評価も高く、社会的信望があるものと判断した。

② 情報公開

情報公開にあたっては、会社法上義務付けられているものに加え、学校への入学希望者が適切に学校を選択できるよう、また、学校の教育の質や適正な運営等を担保するため積極的に情報公開を行う。

学校設置会社が備えるべき業務状況書類等（貸借対照表、損益計算書、事業報告書）は、電磁的記録等により毎事業年度終了後三月以内に作成し、三年間富士コンピュータ株式会社が設置する学校及びホームページ等において積極的に公開することとしている。

また、上記資料情報はもちろん、公開が必要であると考えられる情報について

は全てホームページ等を活用して公開していく。

(3) 地方公共団体の責務

① 審議会

本市では、行政の適正性、公正性、専門性を確保するため、高等学校経営の有識者、会計関係有識者、地域代表者等から5人を選定する、市独自の学校設置審議会を設置している。

② 地方公共団体による評価

本市では、市独自に設置する学校設置審議会において、学校の教育、組織及び運営並びに施設及び設備の状況等について、年1回以上の私立学校評価を、書類及び実地で実施する。

なお、具体的評価については、学校教育法、設置基準、学習指導要領等を踏まえ、学校経営の公共性、継続性・安定性の観点から、学校経営面、教育研究面の状況について適切に評価するため、学校評価基準を定め、開校後1年を経過した後に学校評価を実施する。あわせて、認定地方公共団体の事務局体制等その指導監督全般についても評価対象とする。

また、地方公共団体による評価は、経営並びに教育に対する評価内容であるため、学校評価ガイドラインを参考に独自で設定する評価基準に基づき実施することとし、その結果は、市のホームページ等を活用して広く一般に公表するほか、遅滞なく、当該学校に通知する。

③ セーフティネット

本市は、事業の円滑かつ確実な経営状況の把握に努めるとともに、適切な就学ができるよう市の内部にあらかじめ担当者を決めて、他の広域通信制単位制高等学校等の転学に関する情報収集、協力要請を積極的に行う。

万一、学校経営に著しい支障を生じた、又は生ずる恐れがある場合は、在校生の適切な修学を維持することができるよう、本市が特区計画の策定・実施に責任を有する立場として、その教育、経営等の状況を適切に把握しつつ、積極的に当該学校や関係機関等との連携を図る。

具体的には、在校生や保護者に適切な情報提供を行うため、本市内部に専門の窓口を設け、転学先について在校生の立場に立った情報収集・指導を学校設置会社と連携を図り対応を行うとともに、当該学校においては、在校生から転学希望を聴取した上で、転入学可能に関して、転学先と情報交換などを積極的に行いながら、県内の学校法人や学校法人つくば開成高等学校等とも転学者の受入れについて適切な対策を行う。

④ 学校設置事業に対する指導体制

認定地方公共団体としての指導監督体制の強化を図るため、高等学校管理職経験者等の高校教育等に関する知識を有する職員を配置するなど、組織体制の充実に取り組むものとする。

また、関係機関からの指導や研修等の受講により、市担当職員のスキル向上を図る。そのほか、学校設置事業に対する効率的な調査点検が実施できるよう、学校の管理運営や教育課程等に係る点検調査項目の整理及びマニュアル化を図るものとする。

⑤ 学習等支援施設に対する指導監督体制

本市は、学習等支援施設について、実施校との連絡体制及び教育上、安全上の支障がないかを確認するため、定期的に実地調査を行うものとする。主な点検事項としては、添削指導、面接指導、試験が特区外で実施されていないかどうかの確認、それぞれが適切な内容で実施されているかの確認を、教職員、生徒へのヒアリングで確認をする。また、施設及び設備についても、教育上及び安全上支障がないものかどうかを確認する。

⑥ 教育環境の改善

当該学校設置会社には、生徒・保護者のニーズに基づき、かつ変化する社会状況を考慮しながら、教育環境の改善に不断に取り組むことを指導、強化していく。

なお、相生学院高等学校における教員の免許取得状況は、57名全員が普通免許状を保有しており、臨時免許状及び免許外教科担任による授業は行っていない。

教育課程表

教科	科目	区分	単位	教科	科目	区分	単位
国語	現代の国語	必修	2	保健	体育	必修	8
	言語文化	必修	2	体育	保健	必修	2
	論理国語	選択	4	芸術	音楽Ⅰ	選択必修 いずれか1科目	2
	文学国語		4		美術Ⅰ		2
	古典探究		4		書道Ⅰ		2
地理 歴史	地理総合	必修	2	外国語	英語コミュニケーションⅠ	必修	4
	歴史総合	必修	2		英語コミュニケーションⅡ	選択	4
	地理探求	選択	4		英語コミュニケーションⅢ		4
	世界史探究		4		論理・表現Ⅰ		2
	日本史探究		4		論理・表現Ⅱ	2	
公民	公共	必修	2	家庭	家庭総合	必修	4
数学	数学Ⅰ	必修	4	情報	情報Ⅰ	必修	2
	数学Ⅱ	選択	4	学校設定 科目	ボランティア	選択	2
	数学Ⅲ		4		漁業		2
	数学A		2	総合的 な探究 の時間	農業	但し、普通特進科 はいずれか1科目 選択必修	2
	数学B		2		私たちと情報社会Ⅰ	選択必修	2
	数学C		2		私たちと情報社会Ⅱ		2
理科	科学と人間生活 ※		選択必修		2		私たちと伝統・文化Ⅰ
	物理基礎	2		私たちと伝統・文化Ⅱ	2		
	化学基礎	2		文化交流と国際理解Ⅰ	但し、履修の上	2	
	生物基礎	※を含む2科目 または、※を除 いた3科目	2	文化交流と国際理解Ⅱ	限は既修得単位 を含む6単位	2	
	化学	選択	4	私たちとこれからの社会		2	
生物	4		特別活動	必修	30		

※1 選択必修は下記のとおりとする。

- ・「理科」は「科学と人間生活」を含む 2 科目、または「科学と人間生活」を除いた科目のうち 3 科目。
- ・「体験学習」(学校設定科目) については普通特進のみいずれか 1 科目を選択必修。

- ・「総合的な探究の時間」については既修得単位を含み 3 単位以上。
- ・上記を除く教科については、区分ごとにいずれか 1 科目。

※2 「総合的な探究の時間」は既修得単位を含む 6 単位を履修の上限とし、履修の順は、同名科目を I II 順または I II のいずれかを履修し、3 年次にて「私たちとこれからの社会」を履修する。

※ 総合的な学習の時間について

以下の全ての学習活動を行うにあたっては、生徒自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることが出来るような内容と指導方法とする。

また、各科目の目標と内容、使用教材、指導計画、指導方法などについては、生徒や保護者に周知するとともに、その内容が記載された書類を備え、一般に公開も行う。

「私たちと情報社会Ⅰ」「私たちと情報社会Ⅱ」

情報処理の目標であった IT パスポートの取得のみにとらわれることなく、ICT・IoT や AI を主体的に活用していくこれからの情報社会について考え、それに伴う情報モラルや最新トピックを、昨今の社会の変化に合わせ幅広く学びます。

「私たちと伝統・文化Ⅰ」「私たちと伝統・文化Ⅱ」

ペーロン競漕だけでなく、本市で行われる伝統的な行事・風習・文化・伝統工芸を通して我が国の伝統や文化について幅広く学びます。

「文化交流と国際理解Ⅰ」「文化交流と国際理解Ⅱ」

従来の世界文化遺産についての映像視聴や講義、留学生講演会活動に加え、英語圏のみならず海外の方との交流の機会を増やし、異文化への理解を更に深めるとともに、日本の文化についても発信し、国・地域を越えた相互理解・交流に取り組みます。

「私たちとこれからの社会」

各Ⅰ・Ⅱでの学習活動を踏まえ、高校3年間の総まとめとして、将来の目標を生徒が自ら探していくことで、進路への関心を喚起するとともに、生徒のモチベーションを高め、これからの社会の展望をとおして、自分の目標設定を行います。